



『2017中期経営計画』の 総仕上げを行い、 次期中期経営計画のスタートに つなげてまいります

代表取締役社長

尾とろ和

● 平成30年3月期上半期の ● 経営環境と業績について

● 海外の流通市場の販売が引き続き好調

当上半期の日本経済は、個人消費に持直しの動きがみられ、企業の設備投資や雇用情勢も改善するなど、緩やかな回復基調となりました。また、世界経済につきましても、米国、欧州で回復傾向が続き、アジアでも中国において改善の動きがみられるなど、緩やかな回復基調となりました。

このような経営環境の下、当社グループは、平成27年4月からの3ヶ年を計画期間とする『2017中期経営計画』の最終年度として、諸施策を展開してまいりました。その結果、売上高は、海外市場及び遊技市場における販売が増加したことにより前年同期を上回りましたが、営業利益は、金融市場におけるプロダクトミックスの悪化等により減少いたしました。

セグメント別にみますと、金融市場では、窓口用「紙幣硬貨入金機」の販売は更新需要を捉え好調でありましたが、「オープン出納システム」の販売は大口需要の反動により前年同期に比べ減少いたしました。また、流通・交通市場では、「多能式紙幣両替機」の販売は好調であったものの、「レジつり銭機」の販売は低調でありました。遊技市場では、ホールの設備投資意欲が回復傾向にあり、「カードシステム」の販売が好調に推移いたしました。

海外市場では、米州において金融機関の設備投資意欲が活発化し、窓口用「紙幣入金機」の販売が好調でありました。欧州では、ドイツ、フランスを中心に流通市場向け「紙幣硬貨入金機」の販売が大きく伸びました。一方、アジアでは、中国で窓口用「紙幣入金機」の販売が好調であったものの、その他の地域においては低調でありました。

● 『2017中期経営計画』の進捗状況について

● 市場ニーズに応える新製品を 積極的に投入

『2017中期経営計画』の最終年度である当期は、「事業戦略」、「機能戦略」、「企業戦略」の3戦略の総仕上げに取り組んでおります。

まず、「事業戦略」では、市場ニーズに応える新製品を積極的に投入してまいりました。金融機関向けには、中小規模店舗でも設置可能な省スペースタイプの「オープン出納システム」<WAVE A50シリーズ>を開発し、本年7月より販売を開始いたしました。流通市場向けには、コンビニエンスストアをターゲットとした「レジつり銭機」<R03シリーズ>（8頁ご参照）を新たに開発し、11月より販売しております。また、海外の流通市場向けには、警備輸送会社の現金回収業務を効率化する新型の「紙幣硬貨入金機」（7頁ご参照）を開発し、ラインナップの強化を図りました。本年4月よ

平成30年3月期上半期の実績と通期の業績予想(連結)

()内数値は、前年同期(前期)比

	当上半期	通期(予想)	前期
売上高	1,043億87百万円 (+ 2.0%)	2,350億円 (+ 5.6%)	2,225億81百万円
営業利益	61億79百万円 (-26.1%)	210億円 (+ 3.1%)	203億65百万円
経常利益	47億57百万円 (+22.7%)	210億円 (+22.1%)	172億 5百万円
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	20億41百万円 (- 4.5%)	130億円 (+25.2%)	103億82百万円

り新規参入したロボットシステムインテグレーション事業『ASROF』*1につきましては、ロボットの導入を検討中の企業を対象に、工場見学会やセミナーを開催するなど、事業拡大に向け強力な提案活動を行っております。

また、「機能戦略」では、開発効率の向上とコスト削減に向けた諸施策を展開し、「企業戦略」では、企業価値向上に向け、コーポレート・ガバナンスの強化や働き方改革等に全社一丸となり取り組んでおります。

*1 ASROFとは(Automation Smart Robot for Future)の略で、当社のロボットシステムインテグレーション事業のブランド名称です。

● 当期の業績見通しと株主還元について

自己株式の取得や創業100周年記念
配当等、株主還元を充実

下半期につきましては、新たな成長ステージである次期中期経営計画に踏み出すための基盤づくりを行ってまいります。金融市場では、営業店の省力化や事務作業の効率化ニーズに応えるため、現金処理機だけでなく、「電子記帳台」や「重要物管理機」等の非現金分野における製品も含めたトータルソリューションの提案を行ってまいります。流通・交通市場では、人手不足を背景に高まる業務効率化ニーズを捉え、コンビニエンスストア向けや、セミセルフ方式に対応した「レジつり銭機」の販売を強化してまいります。海外市場にお

いては、欧州で販売が好調な小売店舗向け現金管理システム「CASHINFINITY™」のさらなる売上拡大に注力し、米国、アジアにおいても同製品の導入提案を強化してまいります。

また、世界各国の新紙幣に対応する製品の開発体制強化や、生産現場における自動化の推進等、機能面の強化も引き続き進めてまいります。

これらの取組みを着実に実行し、当期の連結業績につきましては、売上高2,350億円、営業利益210億円、経常利益210億円、親会社株主に帰属する当期純利益130億円の達成に向け邁進してまいります。

なお、当社は、平成30年3月に創業100周年を迎えることとなります。これもひとえに、株主のみなさまの長きにわたるご支援の賜物と心より感謝申し上げます。つきましては、株主のみなさまへの感謝の意を表すために、本年11月7日開催の取締役会において、株主還元策の一環として、自己株式の取得につき決議いたしました(150万株または60億円上限)。また、当期の中間配当につきましては、1株につき31円とさせていただきますましたが、期末配当につきましては、普通配当31円に加え、創業100周年の記念配当20円を加えた51円(年間82円)を予定しております。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。